

ドイツ総選挙、メルケル政権 4 期目へ

- ① 24日に実施されたドイツ連邦選挙は、与党 CDU/CSU が議席を減らしながらも第1党を維持しました。
- ② SPD は連立解消を示唆、同盟 90/緑の党は FDP との連立を否定しており、連立の行方は不透明です。
- ③ メルケル首相は 4 期目続投が確定し、欧州の政治リスクは小さく、市場への影響は限定的です。

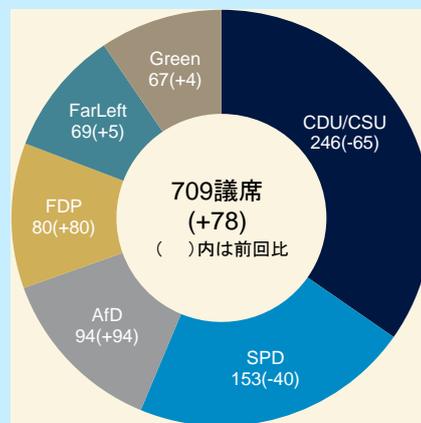
第1党を維持の一方で国論の分断も示唆

24日、ドイツ連邦議会(下院に相当)選挙が実施されました。内務省が発表した各党派の議席数(暫定)は右図の通りです。連邦議会は定数 598 ですが、選挙制度の関係で超過議席が発生することがあり、今回は 709 議席と、前回選挙(13年)の 631 議席から 78 議席の大幅増加となりました。

CDU/CSU は前回から 65 議席減りましたが、第1党を維持しました。過半数には届かず、これから連立を模索することになります。これまで連立を組んでいた SPD は、シュルツ党首が連立の解消を示唆しています。一方、FDP、Green による 3 党連立も取り沙汰されていますが、企業寄りの FDP との連立を Green が否定しています。FDP はメルケル政権が目指すユーロ圏改革(共通予算の創設など)に慎重で、各党の姿勢がバラついており、連立の行方はまだ不透明です。

また、今回の選挙の特徴として、急進的な左右両派が大きく躍進したことが挙げられます。特に、EU(欧州連合)懐疑派で移民の過度な受け入れに反対する AfD が初めて議席を獲得し、しかも、いきなり第3党に躍り出たことは、経済が好調なドイツにあっても、国論の分断がくすぶっていることを示す結果になったと思われれます。ただし、国政への影響は限定的と見られます。

ドイツ総選挙の結果(暫定)



出所:ドイツ内務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成
 CDU/CSU:キリスト教民主・社会同盟 FDP:自由民主党
 SPD:社会民主党 FarLeft:左翼党
 AfD:ドイツのための選択 Green:同盟90/緑の党

連立に手こずることは国内的なリスク

ともかく、メルケル首相は 4 期目続投が確定的となりました。連立に手こずるというリスクは残るものの、あくまでも国内的なリスクであり、EU 体制自体を危うくする性質のものではなく、市場が混乱に陥る可能性は低いと思われれます。むしろ、メルケル政権続投で、改めて欧州の政治情勢の安定が確認され、市場は今回の結果を肯定的に捉えると思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。